

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 KTC (京都機械工具株式会社) 上場取引所 大証二部  
 コード番号 5966 URL <http://www.kyototool.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇城邦英 TEL (0774) 46-3700  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山崎正徳 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,647	△0.5	353	△33.5	512	△19.9	265	△38.6
19年3月期	10,697	△0.0	531	16.7	639	△2.8	432	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	22	13	—	—	3.3	3.3	3.3
19年3月期	34	41	—	—	5.3	3.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	15,325		8,075		52.1	665	55
19年3月期	15,860		8,261		51.5	680	52

(参考) 自己資本 20年3月期 7,979百万円 19年3月期 8,160百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	605	△194	△157	1,642
19年3月期	1,045	△315	△1,012	1,386

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭			
19年3月期	—	—	10	00	119	29.1	1.5
20年3月期	—	—	10	00	119	45.2	1.5
21年3月期(予想)	0	00	10	00	—	48.0	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,400	2.2	210	△6.4	230	△31.6	140	△37.9	11	68
通期	11,000	3.3	370	4.8	430	△16.0	250	△5.8	20	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,237,178株 19年3月期 14,237,178株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,247,614株 19年3月期 2,245,532株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,424	△0.2	303	△30.7	450	△14.0	192	△36.3
19年3月期	9,446	0.1	437	17.1	523	△8.6	302	—

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	16	08	—	—
19年3月期	24	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	14,127		7,770		55.0	648	09	
19年3月期	14,598		8,026		55.0	669	35	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,770百万円 19年3月期 8,026百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,800	2.5	190	△4.6	210	△35.0	130	△34.1	10	84
通期	9,800	4.0	320	5.5	370	△17.8	220	14.1	18	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速と急速な円高や証券市場の低迷、原油価格や原材料の高騰などによりこれまで堅調であった企業部門にも大きな影響が出つつあり、景気の潮目が変わる様相が色濃くなってまいりました。

このような情勢下、当社グループでは中期経営計画に基づき、「常にお客さまに目を向け、本物を追求する攻めの体質」をつくりあげるべく、戦略経営の実践を行い、お客さまに直結したPR活動の推進やお客さまの要望にお応えする新製品の開発に努めました。

#### 【工具事業部門】

まず主力の国内販売面では、主力であります汎用工具「21世紀バージョンツール」をはじめ電動インパクトレンチなどの省力化工具・機器類、様々な市場向けの専用工具、更に、トルク管理の重要性が高まる中、発売以来大きな反響をいただいております、新感覚のトルクレンチ「デジラチェ」を中心とした計測機器の拡販に注力いたしました。

また、KTCファンづくりとシェア拡大を目的にお取引先向けの「Eメールマガジン」、KTCものづくり技術館を活用した「各種研修会」、エンドユーザーさま向けの「KTCファンクラブ通信」や「KTC FAX NEWS」など双方向のコミュニケーションとお客さま密着型の提案活動を展開いたしました。

海外における販売面では、子会社である上海KTCによる中国での拡販をはじめ、アジアを中心とした現地代理店、販売店への拡販を継続的に実施いたしました。

また、生産面では、改善プロジェクト、自主研活動を中心とした加工方法の見直しや製品の流れづくりを中心としたコストダウンに注力いたしました。

更に、新たに取り組んでおります焼結鍛造技術による工具製品・部品の低コスト化に対する実用化技術開発に注力いたしました。

情報受発信拠点としての『KTCものづくり技術館』も、開館以来、各種団体・企業さまをはじめ、一般の方々まで幅広くご来館いただき、来館者数も開館以来23,000名を突破、大変高い評価をいただいております、当社の認知度向上に繋がっております。

しかしながら、自動車整備市場や建築関連市場の低迷により、当部門の売上高は76億74百万円(前年比2.1%減)となりました。

#### 【非工具事業部門】

ハイテック事業では、お客さまのニーズに応えるために差別化技術の確立による短納期対応を進め、既存取引先の受注拡大と新規取引先の開拓に努めてまいりました。また、環境事業では、地球環境に配慮した製品として廃油等を効率良く再利用できる燃焼装置について、発電機市場や農業関連市場を中心にテスト販売を実施、改良及び市場開拓に取り組みました。

DIY・賃貸事業では、『ハード&グリーン&ペット』をキーワードとした、より専門性の高い品揃えにより売上の拡大に努めました。

更に、人材派遣・業務請負事業におきましては、地域に密着した営業活動を展開し新規顧客の開拓と受注拡大に努めました。

しかしながら、ハイテック事業では競争激化と材料費の高騰などによるコストアップも重なり粗利益が悪化、環境事業では原油高が続く中ターゲットとしていた発電機市場が閉塞状態となるなど厳しい状況が続き、売上は前年比を上回ったものの、利益面で苦戦いたしました。その結果、非工具事業部門の売上高は29億72百万円(前年比3.9%増)となりました。

工具事業部門と非工具事業部門を合わせた売上高は昨年とほぼ同等の106億47百万円(前年比0.5%減)、損益面におきましては、営業利益3億53百万円(前年比33.5%減)、経常利益は5億12百万円(前年比19.9%減)となりました。

②今後の業績見通し

我が国の経済情勢は、景気の減速が強まる中より一層不透明感が増すものと考えられます。そうした環境の中、当社グループでは経営方針に沿った取組みを徹底していくことにより、平成21年3月期の業績につきましては、売上高110億円、営業利益3億70百万円、経常利益4億30百万円、また当期純利益では2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し3.4%減少し153億25百万円になりました。その主な内容は会計制度変更に伴う減価償却費の増加による有形固定資産の減少（1億70百万円）、金融市場の低迷による投資有価証券の減少（7億35百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に対し4.6%減少し72億49百万円になりました。その主な理由は未払金の減少（69百万円）、退職者増加に伴う退職給付引当金の減少（1億80百万円）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に対し2.3%減少し80億75百万円になりました。その主な理由は、利益剰余金は3.0%増加（1億45百万円）しましたが、その他有価証券評価差額金が大きく減少（3億33百万円）したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金の増加は6億5百万円（前年同期は10億45百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億95百万円と売上債権が2億38百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1億94百万円（前年同期は3億15百万円の減少）となりました。これは設備投資による支出が2億30百万円あったものの、固定資産売却による収入が51百万円あり、定期預金の預入支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1億57百万円（前年同期は10億12百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払による支出1億19百万円と長期借入金の返済による支出27百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、16億42百万円（前年同期は13億86百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆さまに対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

②材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産を営んでおりますが、中国経済等の著しい成長のあおりを受け、今後材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

③販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により代理店の業況悪化や、販売チャネルの多様化が進捗しない場合には、売上高に影響を与える可能性があります。

④中国における生産及び販売子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしました。更に平成16年には合弁会社「上海凱特希工具貿易有限公司」を上海に設立し、拡大する中国市場への拡販に取り組んでおりますが、今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制、及び業績に影響を受ける可能性があります。

⑤その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の中国2社の他、国内に4社あり、工具事業、人材派遣業、DIY事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

⑥情報安全上のリスク

当社では情報セキュリティの確保を目指し、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指したシステム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社6社で構成され作業工具の製造販売を主な内容とし、更にそれらに関連する事業として、DIY品及び日用雑貨の販売を行っております。また、その他の事業として人材派遣及び業務請負業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

作業工具製造販売業……当社が製造販売するほか、製品分業体制を確立するために子会社北陸ケーティシーツール㈱と子会社㈱ケーティシーサービスにおいても製造しております。また、中国福建省の合弁会社福清京達師工具有限公司でも製造販売をしております。

作業工具販売業………中国市場に対し作業工具の拡販を目的に、中国上海に合弁会社上海凱特希工具貿易有限公司を平成16年10月に設立いたしました。

DIY品及び日用雑……当社が仕入商品であるDIY品及び日用雑貨を供給し、子会社㈱アサヒプラザが販売しております。

その他の事業………子会社㈱ケーティシーキャリアサービスが人材派遣及び業務請負業を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常にチャレンジ精神を持ち、最高水準の製品とサービスを提供し続け、お客さまに満足していただける会社として、社会に貢献する」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客さまの要求に最大限お応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では安定的かつ継続的収益をあげることを重視し、本業での収益性を示す売上高営業利益率の向上を目指しております。具体的には中期的に5%以上を目標としております。

#### (3) 会社の経営戦略について

当社グループは、高品質・低コストの追求とお客さま満足の実現により、我が国業界NO.1から世界のK T Cへの飛躍を目指してまいります。また、そこで培った技術やノウハウを基に、新しい事業展開を進め、社会やお客さまの役に立つ企業として成長していきたいと考えております。

当社グループの中期経営計画につきましては、「C S<お客さま満足のために>」・「E S<従業員満足のために>」・「S S<社会的満足のために>」を基本方針に「本物の追求」を基本戦略とした下記の諸施策に取り組んでまいります。

##### ● 工具部門

・圧倒的な品揃えにより、国内唯一のプロ向け総合工具メーカーを目指す。

##### ● 非工具部門

##### <ハイテック事業>

・差別化技術の確立により、新規取引先の開拓及び既存取引先の深耕と収益の安定化を目指す。

##### <D I Y事業>

・『ハード&グリーン&ペット』をキーワードとした専門性の高い品揃えで売上を拡大する。

##### <環境事業>

・環境負荷低減技術による新たな需要に対する研究を継続する。

##### <精密製造事業>

・技術力強化と能力増強による新規受注の拡大とコストダウンを推進する。

##### <人材派遣・業務請負事業>

・地域のニーズにあった質の高い人財を提供し、受注を拡大する。

#### (4) 対応すべき課題

当社グループでは、中期経営計画を基にした戦略経営の実践をより強力に進めてまいります。平成21年3月期の会計年度におきましても、常にお客さまに目を向け、攻めの体質をつくりあげることに注力してまいります。

##### 【工具事業部門】

国内の販売面においては、新規開拓や売場の提案などにより、当社の主力である汎用工具「21世紀バージョンツール」の更なる拡販や最高級工具「ミラーネプロス」、計測機器、収納具、省力化機器類など戦略商品の拡販により一層注力いたします。また、原材料等の高騰に対応するため市販製品の価格改定を平成20年4月より実施いたしました。更に、「K T Cものづくり技術館」や「K T Cファンクラブ」、WEBなどのツールを通じて、お客さまとのコミュニケーション機会の拡大を図り、需要喚起の活動を一層強化し、市場を創造することで売上の拡大に繋げてまいります。

また、海外の販売面においては、製品力により海外市場でのブランド認知度を高め、アジア市場を中心に高級工具と認知されている日本製K T C製品の売上の拡大を目指してまいります。

生産面においては、グループ会社全体の生産ライン再配置と内作取込みにより生産効率を向上し、納期短縮、原価低減を図る。物流においては、作業や運送方法、梱包方法の見直しにより出荷コストの削減を行い、デリバリー機能の向上と物流コストの低減を目指します。

開発面では、汎用工具をはじめ、圧倒的な品揃えとともに、整備をトータルシステムで考え、お客さまからの要望にお応えするための計測機器や省力化機器類の改良及びアイテム増を進めます。

##### 【非工具事業部門】

##### <ハイテック事業>

差別化技術の確立により、既存取引先の深耕及び新規取引先の開拓をすすめ、収益の安定化を図ります。

<DIY・賃貸事業>

地域密着型サービスの展開と複合化店舗による集客率の向上と『ハード&グリーン&ペット』をキーワードとした専門性の高い品揃えで売上拡大を目指します。

<環境事業>

環境負荷低減技術による新たな需要を模索研究いたします。

<精密製造事業>

品質と技術力向上による新規受注の拡大と内作拡大による原価低減を進めます。

<人材派遣・業務請負事業>

地域のニーズの把握と教育体制の確立により、雇用契約の長期継続や人材のスキルアップを目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,578,196		1,852,684	274,487
2. 受取手形及び売掛金	※3		3,107,612		2,871,293	△236,318
3. 有価証券			—		141,160	141,160
4. たな卸資産			2,687,519		2,788,236	100,716
5. 繰延税金資産			161,924		174,779	12,854
6. その他			62,272		42,230	△20,042
7. 貸倒引当金			△2,887		△2,819	68
流動資産合計			7,594,638	47.9	7,867,565	272,927
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	4,981,714		5,014,693		
減価償却累計額		3,057,234	1,924,480	3,180,809	1,833,884	△90,596
(2) 機械装置及び運搬具	※2	5,609,142		5,599,406		
減価償却累計額		4,652,055	957,086	4,712,015	887,391	△69,695
(3) 工具・器具及び備品	※2	1,766,049		1,809,864		
減価償却累計額		1,542,762	223,286	1,625,069	184,794	△38,491
(4) 土地	※1		1,707,402		1,720,408	13,006
(5) 建設仮勘定			5,791		21,425	15,634
有形固定資産合計			4,818,047	30.4	4,647,904	△170,142
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,563		3,386	△1,177
(2) 電話加入権			3,099		3,099	—
(3) 土地使用権			21,698		21,725	26
無形固定資産合計			29,362	0.2	28,211	△1,150
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,633,904		1,898,538	△735,365
(2) 出資金			43,043		42,254	△789
(3) 長期貸付金			68,341		64,456	△3,885

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	増減 (千円)
(4) 繰延税金資産			181,495		288,826	107,331
(5) その他			584,788		572,279	△12,509
(6) 貸倒引当金			△92,759		△84,631	8,127
投資その他の資産合計			3,418,814	21.6	2,781,723	△637,090
固定資産合計			8,266,223	52.1	7,457,840	△808,383
資産合計			15,860,862	100.0	15,325,405	△535,456
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			819,854		793,049	△26,804
2. 短期借入金			2,924,998		2,924,999	0
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1		27,684		27,684	—
4. 未払金			525,857		456,679	△69,177
5. 未払費用			196,584		192,961	△3,623
6. 未払法人税等			91,775		85,616	△6,159
7. 未払消費税等			60,369		61,456	1,087
8. 賞与引当金			265,432		221,475	△43,956
9. 保守補償引当金			—		5,238	5,238
9. その他			42,446		48,402	5,956
流動負債合計			4,955,001	31.2	4,817,562	△137,438
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		91,070		63,386	△27,684
2. 退職給付引当金			1,877,767		1,697,139	△180,628
3. 役員退職慰労引当金			23,345		29,655	6,310
4. 負ののれん			98,811		76,853	△21,958
5. その他	※1		552,931		565,260	12,329
固定負債合計			2,643,924	16.7	2,432,294	△211,630
負債合計			7,598,926	47.9	7,249,856	△349,069

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,032,088	6.5	1,032,088	6.7	—
2. 資本剰余金		2,562,439	16.2	2,562,439	16.7	—
3. 利益剰余金		4,885,231	30.8	5,030,666	32.8	145,435
4. 自己株式		△778,426	△4.9	△779,129	△5.1	△703
株主資本合計		7,701,333	48.6	7,846,064	51.2	144,731
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		415,674	2.6	82,527	0.5	△333,147
2. 為替換算調整勘定		43,527	0.3	51,037	0.3	7,510
評価・換算差額等合計		459,202	2.9	133,565	0.9	△325,636
III 少数株主持分		101,400	0.6	95,918	0.6	△5,481
純資産合計		8,261,935	52.1	8,075,548	52.7	△186,386
負債純資産合計		15,860,862	100.0	15,325,405	100.0	△535,456

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分 比 (%)	金額 (千円)	百分 比 (%)			
I 売上高			10,697,988	100.0	10,647,528	100.0	△50,460	
II 売上原価			7,414,836	69.3	7,433,793	69.8	18,957	
売上総利益			3,283,152	30.7	3,213,734	30.2	△69,417	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,752,117	25.7	2,860,593	26.9	108,476	
営業利益			531,035	5.0	353,141	3.3	△177,894	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,812			8,830			
2. 受取配当金		69,022			73,701			
3. 有価証券利息		24,044			74,141			
4. 有価証券売却益		50			—			
5. 保険解約返戻金		387			—			
6. 補助金収入		1,300			1,573			
7. その他		71,571	176,189	1.6	79,769	238,016	2.2	61,827
V 営業外費用								
1. 支払利息		38,673			44,591			
2. 支払手数料		8,143			5,749			
3. その他		21,170	67,988	0.6	28,687	79,028	0.7	11,040
経常利益			639,236	6.0	512,129	4.8	△127,107	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	136,974			44,175			
2. 投資有価証券売却益		—			4,375			
3. 貸倒引当金戻入益		5,928	142,902	1.3	860	49,411	0.5	△93,491
VII 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※4	71,139			12,536			
2. 投資有価証券評価損		—			51,800			
3. 投資有価証券売却損		—	71,139	0.7	2,149	66,485	0.6	△4,653

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分 比 (%)	金額(千円)		百分 比 (%)	増減 (千円)
税金等調整前当期純利益			710,999	6.6		495,054	4.6	△215,945
法人税、住民税及び事業 税		108,794			138,459			
法人税等調整額		157,622	266,416	2.5	90,764	229,224	2.2	△37,192
少数株主利益			12,192	0.1		478	0.0	△11,714
当期純利益			432,390	4.0		265,351	2.5	△167,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,032,088	2,562,439	4,529,955	△416,910	7,707,572
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			△77,114		△77,114
当期純利益(千円)			432,390		432,390
自己株式の取得(千円)				△361,515	△361,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	355,276	△361,515	△6,238
平成19年3月31日 残高(千円)	1,032,088	2,562,439	4,885,231	△778,426	7,701,333

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	523,841	28,572	552,414	205,642	8,465,629
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)					△77,114
当期純利益(千円)					432,390
自己株式の取得(千円)					△361,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△108,167	14,954	△93,212	△104,242	△197,454
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△108,167	14,954	△93,212	△104,242	△203,693
平成19年3月31日 残高(千円)	415,674	43,527	459,202	101,400	8,261,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,032,088	2,562,439	4,885,231	△778,426	7,701,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△119,916		△119,916
当期純利益(千円)			265,351		265,351
自己株式の取得(千円)				△703	△703
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	145,435	△703	144,731
平成20年3月31日 残高(千円)	1,032,088	2,562,439	5,030,666	△779,129	7,846,064

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	415,674	43,527	459,202	101,400	8,261,935
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)					△119,916
当期純利益(千円)					265,351
自己株式の取得(千円)					△703
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△333,147	7,510	△325,636	△5,481	△331,118
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△333,147	7,510	△325,636	△5,481	△186,386
平成20年3月31日 残高(千円)	82,527	51,037	133,565	95,918	8,075,548

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		710,999	495,054	
減価償却費		397,445	424,350	
負ののれん償却額		△10,979	△21,958	
長期前払費用の償却額		6,239	5,184	
貸倒引当金の減少額		△5,437	△8,195	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		16,389	△43,956	
退職給付引当金の減少額		△76,901	△180,628	
役員退職慰労引当金の増加額		3,875	6,310	
受取利息及び受取配当金		△102,879	△156,673	
支払利息		38,673	44,591	
為替差損益		1,849	1,832	
投資有価証券評価損		—	51,800	
投資有価証券売却益		—	△2,225	
有形固定資産売却益		△136,974	△44,175	
有形固定資産除売却損		71,139	12,536	
売上債権の減少額		170,304	238,105	
たな卸資産の増加額		△84,173	△98,644	
その他営業資産の減少額		72,251	32,343	
仕入債務の減少額		△45,766	△29,577	
その他営業負債の減少額		△15,390	△100,676	
未払消費税の増加額		19,467	1,087	
その他の固定負債の増加額(△減少額)		△25,949	7,539	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
その他		20	—	
小計		1,004,201	634,226	△369,975
利息及び配当金の受取額		108,763	160,183	
利息の支払額		△35,430	△44,882	
法人税等の支払額		△32,506	△144,294	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045,027	605,233	△439,794
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△194,281	△54,406	
定期預金の払戻による収入		91,700	38,000	
有価証券の取得による支出		△100,238	—	
有価証券の売却による収入		100,238	—	
投資有価証券の取得による支出		△402,147	△402,433	
投資有価証券の売却による収入		500,050	207,475	
投資有価証券の償還による収入		—	200,000	
固定資産の取得による支出		△472,084	△230,882	
固定資産の売却による収入		140,878	51,092	
貸付金の回収による収入		420	3,885	
長期前払費用の取得による支出		△1,158	△8,333	
その他の投資の取得による支出		△17,388	△24,988	
その他の投資の回収による収入		38,427	26,106	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△315,584	△194,485	121,099

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△減少額)		△535,000	—	
長期借入金の返済による 支出		△27,684	△27,684	
自己株式の取得による 支出		△371,865	△703	
配当金の支払額		△77,114	△119,916	
少数株主への配当金の 支払額		△1,035	△8,796	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,012,698	△157,100	855,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		645	1,617	971
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額(△減少額)		△282,609	255,264	537,873
Ⅵ 現金及び現金同等物期首 残高		1,669,417	1,386,808	△282,609
Ⅶ 現金及び現金同等物期末 残高	※1	1,386,808	1,642,072	255,264

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の 6 社であります。                      北陸ケーティシーツール(株)                      (株)アサヒプラザ                      (株)ケーティシーサービス                      (株)ケーティシーキャリアサービス                      福清京達師工具有限公司                      上海凱特希工具貿易有限公司</p> <p>当連結会計年度において、前連結会計年度まで連結子会社でありました北陸ケーティシーサービス(株)を北陸ケーティシーツール(株)が吸収合併したため連結子会社は 1 社減少しております。</p>	<p>連結子会社は、次の 6 社であります。                      北陸ケーティシーツール(株)                      (株)アサヒプラザ                      (株)ケーティシーサービス                      (株)ケーティシーキャリアサービス                      福清京達師工具有限公司                      上海凱特希工具貿易有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司と上海凱特希工具貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券                      満期保有目的債券                      償却原価法 (定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ                      時価法</p>	<p>(イ)有価証券                      満期保有目的債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)デリバティブ                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法によっておりますが(株)アサヒプラザの商品については、売価還元原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 884 949 985"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 884 1423 985"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なおこの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 34 百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具・器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具・器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p>	<p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要でないものを除き、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,160,535千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,709千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,236</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)</td> <td style="text-align: right;">118,754千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金 (固定負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,048</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金 ( " )</td> <td style="text-align: right;">131,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,591</td> </tr> </table>	建物及び構築物	241,709千円	土地	271,526	計	513,236	長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	118,754千円	長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048	受入建設協力金 ( " )	131,789	計	337,591	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,953千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,480</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)</td> <td style="text-align: right;">91,070千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金 (固定負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,048</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金 ( " )</td> <td style="text-align: right;">116,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,031</td> </tr> </table>	建物及び構築物	230,953千円	土地	271,526	計	502,480	長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	91,070千円	長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048	受入建設協力金 ( " )	116,913	計	295,031
建物及び構築物	241,709千円																												
土地	271,526																												
計	513,236																												
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	118,754千円																												
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048																												
受入建設協力金 ( " )	131,789																												
計	337,591																												
建物及び構築物	230,953千円																												
土地	271,526																												
計	502,480																												
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	91,070千円																												
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048																												
受入建設協力金 ( " )	116,913																												
計	295,031																												
<p>※2. 当期において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,250千円	機械装置及び運搬具	118,500千円	工具・器具及び備品	14,523千円	<p>※2. _____</p>																						
建物及び構築物	1,250千円																												
機械装置及び運搬具	118,500千円																												
工具・器具及び備品	14,523千円																												
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,484千円</td> </tr> </table>	受取手形	41,030千円	支払手形	55,484千円	<p>※3. _____</p>																								
受取手形	41,030千円																												
支払手形	55,484千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に係る注記 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 287,126千円 広告宣伝費 144,797 貸倒引当金繰入額 196 役員報酬 138,734 給与手当 842,152 法定福利費 151,317 福利厚生費 41,473 賞与引当金繰入額 103,340 退職給付費用 64,423 役員退職慰労引当金繰入額 3,875 減価償却費 71,733 事務機械費 91,484 研究開発費 183,424	※1. 販売費及び一般管理費に係る注記 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 280,366千円 広告宣伝費 194,525 貸倒引当金繰入額 6,632 役員報酬 148,170 給与手当 841,982 法定福利費 145,858 福利厚生費 37,555 賞与引当金繰入額 84,114 退職給付費用 64,709 役員退職慰労引当金繰入額 6,310 減価償却費 64,041 事務機械費 90,612 研究開発費 184,157
※2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 183,424千円	※2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 184,157千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 721千円 土地 136,252 計 136,974	※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,915千円 土地 42,260 計 44,175
※4. 固定資産売却除却損の内訳 除却損 建物及び構築物 53,205千円 機械装置及び運搬具 17,200 工具・器具及び備品 733 計 71,139	※4. 固定資産売却除却損の内訳 除却損 建物及び構築物 4,563千円 機械装置及び運搬具 6,260 工具・器具及び備品 1,247 建設仮勘定 465 計 12,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,237,178	—	—	14,237,178
合計	14,237,178	—	—	14,237,178
自己株式				
普通株式(注)	1,384,812	860,720	—	2,245,532
合計	1,384,812	860,720	—	2,245,532

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加860,720株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加860,000株、単元未満株式の買取による増加720株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,114	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,916	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,237,178	—	—	14,237,178
合計	14,237,178	—	—	14,237,178
自己株式				
普通株式 (注)	2,245,532	2,082	—	2,247,614
合計	2,245,532	2,082	—	2,247,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,082株は、単元未満株式の買取による増加2,082株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,916	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	119,895	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,578,196	1,852,684
預入期間が3か月を超える定期 預金	預入期間が3か月を超える定期 預金
△191,388	△210,611
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,386,808	1,642,072

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	289,791	177,035	—	112,756	機械装置及び運搬具	283,683	195,812	—	87,870
工具・器具及び備品	120,320	58,706	—	61,614	工具・器具及び備品	96,866	43,749	—	53,117
その他	235,164	107,437	5,878	121,848	その他	157,545	71,862	5,878	79,805
合計	645,275	343,179	5,878	296,218	合計	538,095	311,425	5,878	220,792
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内 92,843千円					1 年内 71,073千円				
1 年超 209,253千円					1 年超 155,597千円				
合計 302,096千円					合計 226,670千円				
リース資産減損勘定の残高 2,166千円					リース資産減損勘定の残高 310千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失				
支払リース料 103,102千円					支払リース料 96,434千円				
リース資産減損勘定の取崩額 1,856千円					リース資産減損勘定の取崩額 1,856千円				
減価償却費相当額 103,102千円					減価償却費相当額 94,578千円				
減損損失 —千円					減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティングリース取引未経過リース料					2. オペレーティングリース取引未経過リース料				
1 年内 3,606千円					1 年内 3,606千円				
1 年超 17,729千円					1 年超 17,729千円				
合計 21,335千円					合計 21,335千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	355,246	1,011,579	656,333	276,459	694,595	418,135
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,653	2,100	446	1,653	1,990	336
	③ その他	200,000	240,330	40,330	—	—	—
	(3) その他	363,825	389,816	25,990	221,325	231,970	10,645
	小計	920,726	1,643,826	723,100	499,438	928,555	429,116
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	77,270	61,796	△15,474
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	401,299	388,701	△12,597	600,000	382,712	△217,288
	(3) その他	463,853	431,410	△32,443	606,354	496,669	△109,684
	小計	865,152	820,111	△45,040	1,283,625	941,177	△342,447
	合計	1,785,878	2,463,938	678,059	1,783,063	1,869,732	86,669

- (注) 1. 前連結会計年度において、減損処理は行っていません。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、株式については51,800千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	原則として減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一年間における毎月末の時価の下落額が、継続して取得原価の30%以上の場合、原則として減損処理を行う。 但し、株式及び債券については、個別銘柄の時価の回復可能性に懸念がある場合、個別に判定し減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	原則として減損処理は行わない。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
500,050	50,000	—	207,475	4,375	2,149

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
シンプレクス・プレリート ファンドⅡ	101,000	101,000
非上場株式	68,966	68,966

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	2,000	—	—	2,000	—	—	—
(3) その他	—	300,000	100,000	200,000	200,000	300,000	100,000	200,000
2. その他	—	591,430	231,228	—	—	384,890	227,640	—
合計	—	893,430	331,228	200,000	202,000	684,890	327,640	200,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社（以下当社グループという。）の 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予 約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ 取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金 利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な 取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨 建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確 保を図る目的で、また金利関連では将来の金利市場におけ る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有し ております。取引の契約先は、国際的に優良な金融機関 に分散しており、契約不履行による信用リスクはほとん どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限 及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当 部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あ くまでもデリバティブ取引における名目的な契約額また は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティ ブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	クーポンスワップ取引	463,600	—	△1,930	△1,930	—	—	—	—
	合計	463,600	—	△1,930	△1,930	—	—	—	—

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	クーポンスワップ取引	—	—	—	—	473,000	—	△12,000	△12,000
	合計	—	—	—	—	473,000	—	△12,000	△12,000

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては平成17年10月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,045,198	△1,828,420
(2) 年金資産 (千円)	168,683	145,888
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△1,876,514	△1,682,531
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△1,252	△14,607
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△1,877,767	△1,697,139
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金 ((5)-(6)) (千円)	△1,877,767	△1,697,139

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円) (注1)	87,698	86,519
(2) 利息費用 (千円)	29,138	27,716
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△7,531	△1,252
(5) 退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4) (千円)	109,305	112,982
(6) 確定拠出年金の掛金	48,955	48,169
計	158,260	161,152

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度一括 費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699,623</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,496</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">14,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,727</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△232,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,779</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△146,122</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">△34,851</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△262,384</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△443,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">343,420</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	33,029	賞与引当金	105,042	退職給付引当金	699,623	貸倒引当金	19,110	役員退職慰労引当金	65,496	有価証券	14,055	その他	83,369	繰延税金資産小計	1,019,727	評価性引当額	△232,948	繰延税金資産合計	786,779	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△146,122	土地買換積立金	△34,851	その他有価証券評価差額金	△262,384	繰延税金負債合計	△443,358	繰延税金資産(△負債)の純額	343,420	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,951</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">630,447</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,091</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,152</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">58,327</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">41,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,275</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△228,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,341</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△140,731</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">△34,851</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△226,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">463,606</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	33,602	賞与引当金	86,951	退職給付引当金	630,447	貸倒引当金	19,091	役員退職慰労引当金	9,152	役員退職未払金	58,327	有価証券	41,007	その他	40,694	繰延税金資産小計	919,275	評価性引当額	△228,934	繰延税金資産合計	690,341	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△140,731	土地買換積立金	△34,851	その他有価証券評価差額金	△51,151	繰延税金負債合計	△226,733	繰延税金資産(△負債)の純額	463,606
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	33,029																																																																						
賞与引当金	105,042																																																																						
退職給付引当金	699,623																																																																						
貸倒引当金	19,110																																																																						
役員退職慰労引当金	65,496																																																																						
有価証券	14,055																																																																						
その他	83,369																																																																						
繰延税金資産小計	1,019,727																																																																						
評価性引当額	△232,948																																																																						
繰延税金資産合計	786,779																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	△146,122																																																																						
土地買換積立金	△34,851																																																																						
その他有価証券評価差額金	△262,384																																																																						
繰延税金負債合計	△443,358																																																																						
繰延税金資産(△負債)の純額	343,420																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	33,602																																																																						
賞与引当金	86,951																																																																						
退職給付引当金	630,447																																																																						
貸倒引当金	19,091																																																																						
役員退職慰労引当金	9,152																																																																						
役員退職未払金	58,327																																																																						
有価証券	41,007																																																																						
その他	40,694																																																																						
繰延税金資産小計	919,275																																																																						
評価性引当額	△228,934																																																																						
繰延税金資産合計	690,341																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	△140,731																																																																						
土地買換積立金	△34,851																																																																						
その他有価証券評価差額金	△51,151																																																																						
繰延税金負債合計	△226,733																																																																						
繰延税金資産(△負債)の純額	463,606																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>都道府県民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>市町村民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>子会社にかかる税率差</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>未認識の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	都道府県民税均等割	0.8	市町村民税均等割	0.9	子会社にかかる税率差	△2.6	法人税額の特別控除額	△0.9	未認識の繰延税金資産	△1.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>都道府県民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>市町村民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>子会社にかかる税率差</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>未認識の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	都道府県民税均等割	0.8	市町村民税均等割	0.8	子会社にかかる税率差	△1.0	法人税額の特別控除額	△3.1	未認識の繰延税金資産	△5.6	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																												
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
都道府県民税均等割	0.8																																																																						
市町村民税均等割	0.9																																																																						
子会社にかかる税率差	△2.6																																																																						
法人税額の特別控除額	△0.9																																																																						
未認識の繰延税金資産	△1.3																																																																						
その他	△0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																						
都道府県民税均等割	0.8																																																																						
市町村民税均等割	0.8																																																																						
子会社にかかる税率差	△1.0																																																																						
法人税額の特別控除額	△3.1																																																																						
未認識の繰延税金資産	△5.6																																																																						
その他	△3.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																																						

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,836,140	2,861,848	10,697,988	—	10,697,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,316	317,898	348,214	(348,214)	—
計	7,866,457	3,179,746	11,046,203	(348,214)	10,697,988
営業費用	7,032,112	2,873,977	9,906,089	260,863	10,166,953
営業利益	834,344	305,769	1,140,114	(609,078)	531,035
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,675,758	2,437,877	11,113,635	4,747,226	15,860,862
減価償却費	302,010	73,072	375,082	28,601	403,684
資本的支出	420,342	20,341	440,683	99,392	540,075

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,674,784	2,972,743	10,647,528	—	10,647,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,558	296,471	331,030	(331,030)	—
計	7,709,343	3,269,215	10,978,558	(331,030)	10,647,528
営業費用	7,058,665	2,990,459	10,049,124	245,262	10,294,387
営業利益	650,678	278,755	929,433	(576,292)	353,141
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,222,612	2,509,164	10,731,777	4,593,628	15,325,405
減価償却費	322,629	76,613	399,242	31,431	430,673
資本的支出	175,766	63,894	239,661	46,810	286,471

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、従来の工具部門とそれ以外の事業である非工具部門の2部門にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(売上区分)	(主要製品)
工具部門	作業工具製品	ボックスレンチ、アジャスタブルレンチ、その他レンチ、スパナ、ハサミ類、駆動工具、特殊工具、精密鋳造品
非工具部門	ハイテック事業	精密金型、プラスチック成形、組立アッセンブリー
	D I Y・賃貸事業	日曜大工用品等の供給、不動産業賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (前期) (当期)  
 (主なものは親会社の総務部、経理部等管理部門に係る費用) 612,210千円 576,283千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (前期) (当期)  
 (主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資 4,807,610千円 4,637,707千円  
 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等)

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

(前連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	川勝敏則	当社監査役 京華産業(株) 代表取締役社長	-	-	-	設備・修繕品 の仕入	23,420	買掛金	10,035
						設備機械等の 購入	73,826	未払金	28,476

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2. 京華産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
3. 取引金額には、消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	川勝敏則	当社監査役 京華産業(株) 代表取締役社長	-	-	-	設備・修繕品 の仕入	16,697	買掛金	6,965
						設備機械等の 購入	117,474	未払金	53,107

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	680.52円	1株当たり純資産額	665.55円
1株当たり当期純利益	34.41円	1株当たり当期純利益	22.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	432,390	265,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	432,390	265,351
期中平均株式数 (株)	12,565,380	11,990,181

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日現在)		第58期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,067,512		1,366,771	299,259
2. 受取手形	※2,5		1,111,866		1,007,417	△104,448
3. 売掛金	※2		2,387,962		2,273,059	△114,902
4. 有価証券			—		141,160	141,160
5. 商品			349,978		404,004	54,025
6. 製品			1,151,465		1,231,042	79,576
7. 原材料			233,560		92,152	△141,408
8. 仕掛品			343,497		436,515	93,017
9. 貯蔵品			138,145		141,525	3,380
10. 前渡金			7,334		6,343	△991
11. 前払費用			1,284		3,519	2,234
12. 繰延税金資産			136,003		163,847	27,844
13. 未収収益	※2		6,155		2,640	△3,515
14. 未収入金	※2		40,974		11,642	△29,332
15. その他			4,410		3,247	△1,162
16. 貸倒引当金			△2,763		△2,751	12
流動資産合計			6,977,387	47.8	7,282,138	51.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,3	3,978,710		3,862,946		
減価償却累計額		2,325,635	1,653,075	2,292,855	1,570,091	△82,983
(2) 構築物		353,626		358,113		
減価償却累計額		239,980	113,646	254,233	103,880	△9,766
(3) 機械及び装置	※3	4,352,253		4,339,858		
減価償却累計額		3,576,768	775,484	3,610,665	729,193	△46,291

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日現在)		第58期 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(4) 車両及び運搬具		34,863		33,223			
減価償却累計額		28,594	6,269	28,883	4,340	△1,929	
(5) 工具・器具及び備品	※3	1,523,197		1,565,365			
減価償却累計額		1,328,560	194,637	1,405,398	159,966	△34,670	
(6) 土地	※1		1,648,956		1,668,378	19,421	
(7) 建設仮勘定			5,596		19,783	14,186	
有形固定資産合計			4,397,666	30.1	4,255,633	30.1	△142,033
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			879		723	△155	
(2) 電話加入権			2,198		2,198	—	
無形固定資産合計			3,077	0.0	2,922	0.0	△155
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,633,904		1,898,538	△735,365	
(2) 関係会社株式			107,854		107,854	—	
(3) 出資金			43,043		41,954	△1,089	
(4) 関係会社出資金			199,347		184,434	△14,912	
(5) 従業員長期貸付金			600		135	△465	
(6) 関係会社長期貸付金			255,000		255,000	—	
(7) 破産更生債権等			48,967		40,817	△8,149	
(8) 長期前払費用			11,874		11,436	△437	
(9) 繰延税金資産			179,206		291,182	111,976	
(10) その他			178,302		188,011	9,708	
(11) 貸倒引当金			△438,161		△432,154	6,007	
投資その他の資産合計			3,219,937	22.1	2,587,210	18.3	△632,727
固定資産合計			7,620,682	52.2	6,845,765	48.5	△774,916
資産合計			14,598,070	100.0	14,127,904	100.0	△470,165
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5		101,247		104,115	2,867	
2. 買掛金	※2		624,282		582,271	△42,011	

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日現在)		第58期 (平成20年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
3. 短期借入金			2,900,000		2,900,000	—	
4. 未払金			468,377		410,737	△57,640	
5. 未払費用	※2		200,690		203,855	3,164	
6. 未払法人税等			47,179		79,299	32,120	
7. 未払消費税等			26,687		33,357	6,670	
8. 前受金			6,164		9,307	3,142	
9. 預り金	※2		49,557		78,132	28,575	
10. 賞与引当金			226,000		182,000	△44,000	
11. 設備関係支払手形			629		613	△16	
12. 保守補償引当金			—		5,238	5,238	
13. その他			6,909		6,224	△684	
流動負債合計			4,657,726	31.9	4,595,153	32.5	△62,573
II 固定負債							
1. 長期預り金	※1		238,405		258,405	20,000	
2. 退職給付引当金			1,387,062		1,221,682	△165,379	
3. 役員退職未払金			144,375		144,375	—	
4. 受入建設協力金	※1		131,789		116,913	△14,875	
5. その他			12,130		21,012	8,881	
固定負債合計			1,913,763	13.1	1,762,389	12.5	△151,374
負債合計			6,571,489	45.0	6,357,542	45.0	△213,947

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日現在)		第58期 (平成20年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,032,088	7.1	1,032,088	7.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,562,439			2,562,439		
資本剰余金合計			2,562,439	17.6	2,562,439	18.1	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		258,022			258,022		
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		50,000			50,000		
配当積立金		100,000			100,000		
土地買換積立金		51,414			51,414		
固定資産圧縮積立金		215,566			207,614		
別途積立金		3,750,000			3,750,000		
繰越利益剰余金		369,800			450,595		
利益剰余金合計			4,794,804	32.8	4,867,646	34.5	72,842
4. 自己株式			△778,426	△5.3	△779,129	△5.5	△703
株主資本合計			7,610,905	52.2	7,683,044	54.4	72,139
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			415,674	2.8	87,317	0.6	△328,357
評価・換算差額等合計			415,674	2.8	87,317	0.6	△328,357
純資産合計			8,026,580	55.0	7,770,362	55.0	△256,218
負債純資産合計			14,598,070	100.0	14,127,904	100.0	△470,165

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)		
I 売上高			9,446,189	100.0		9,424,901	100.0	△21,287
II 売上原価								
1. 期首製品商品棚卸高		1,382,126			1,501,444			
2. 当期製品製造原価		4,950,862			4,941,814			
3. 当期商品仕入高		1,848,816			1,963,830			
合計		8,181,806			8,407,088			
4. 期末製品商品棚卸高		1,501,444			1,635,047			
製品商品売上原価		6,680,362			6,772,041			
不動産賃貸原価		74,268	6,754,631	71.5	70,095	6,842,137	72.6	87,505
売上総利益			2,691,558	28.5		2,582,764	27.4	△108,793
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,253,714	23.9		2,279,438	24.2	25,724
営業利益			437,844	4.6		303,326	3.2	△134,518
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,104			9,054			
2. 有価証券利息		24,044			74,141			
3. 受取配当金		69,987			100,099			
4. 有価証券売却益		50			—			
5. 受入賃貸料		12,691			14,200			
6. 仕入割引		4,737			5,808			
7. 為替差益		2,271			—			
8. 金利スワップ評価益		1,189			—			
9. 雑収入		21,123	145,201	1.5	20,584	223,889	2.4	78,688
V 営業外費用								
1. 支払利息		36,621			43,338			
2. 売上割引		5,433			4,455			
3. 支払手数料		8,143			—			
4. 為替差損		—			17,403			
5. 雑支出		9,433	59,633	0.6	11,692	76,889	0.8	17,256
経常利益			523,411	5.5		450,326	4.8	△73,085

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分 比 (%)	金額(千円)		百分 比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	688			1,915			
2. 投資有価証券売却益		—			4,375			
3. 貸倒引当金戻入益		12,040	12,729	0.1	—	6,290	0.1	△6,439
VII 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※4	11,422			11,492			
2. 投資有価証券評価損		—			51,800			
3. 投資有価証券売却損		—			2,149			
4. 関係会社出資金評価損		—			14,912			
5. 貸倒引当金繰入額		—	11,422	0.1	1,779	82,133	0.9	70,710
税引前当期純利益			524,718	5.6		374,483	4.0	△150,235
法人税、住民税及び事業税		52,301			110,312			
法人税等調整額		170,031	222,333	2.4	71,411	181,724	1.9	△40,609
当期純利益			302,385	3.2		192,759	2.0	△109,626

(3) 株主資本等変動計算書

第57期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
				退職給与積立金	配当積立金	土地買換積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	51,414	257,024	4,750,000	△896,928	4,569,532	△416,910	7,747,149
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (千円) (注)									△77,114	△77,114		△77,114
当期純利益 (千円)									302,385	302,385		302,385
自己株式の取得 (千円)										—	△361,515	△361,515
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分) (千円) (注)							△32,375		32,375	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分) (千円)							△9,082		9,082	—		—
別途積立金の取崩 (前期分) (千円) (注)								△1,000,000	1,000,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△41,457	△1,000,000	1,266,729	225,271	△361,515	△136,243
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	51,414	215,566	3,750,000	369,800	4,794,804	△778,426	7,610,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	523,841	523,841	8,270,991
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)			△77,114
当期純利益 (千円)			302,385
自己株式の取得 (千円)			△361,515
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分) (千円) (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分) (千円)			—
別途積立金の取崩 (前期分) (千円) (注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△108,167	△108,167	△108,167
事業年度中の変動額合計 (千円)	△108,167	△108,167	△244,410
平成19年3月31日 残高 (千円)	415,674	415,674	8,026,580

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金				
				退職給与積立金	配当積立金	土地買換積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	51,414	215,566	3,750,000	369,800	4,794,804	△778,426	7,610,905	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 (千円)									△119,916	△119,916		△119,916	
当期純利益 (千円)									192,759	192,759		192,759	
自己株式の取得(千円)											△703	△703	
固定資産圧縮積立金の取崩 (千円)							△7,952		7,952	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)													
事業年度中の変動額合計 (千円)							△7,952		80,795	72,842	△703	72,139	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	51,414	207,614	3,750,000	450,595	4,867,646	△779,129	7,683,044	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	415,674	415,674	8,026,580
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△119,916
当期純利益 (千円)			192,759
自己株式の取得(千円)			△703
固定資産圧縮積立金の取崩 (千円)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△328,357	△328,357	△328,357
事業年度中の変動額合計 (千円)	△328,357	△328,357	△256,218
平成20年3月31日 残高 (千円)	87,317	87,317	7,770,362

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 評価基準 原価法 (2) 評価方法 製品、仕掛品及び原材料は総平均法、 商品及び貯蔵品は最終仕入原価法	(1) 評価基準 同左 (2) 評価方法 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    7～50年 機械及び装置            7～12年 工具・器具及び備品      2～15年	(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    7～50年 機械及び装置            7～12年 工具・器具及び備品      2～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28百万円減少しております。

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産については定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第57期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第58期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,026,580千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第57期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第58期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	<p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、当社の製品に使用する他社に加工委託した当社仕様の部品を「原材料」で表示していましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より「仕掛品」として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の貸借対照表上の「原材料」に含まれている当該部品金額は142,663千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成19年3月31日現在)	第58期 (平成20年3月31日現在)																												
<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">176,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,913</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">87,048千円</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金</td> <td style="text-align: right;">131,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,837</td> </tr> </table>	建物	176,478千円	土地	236,434	計	412,913	長期預り金	87,048千円	受入建設協力金	131,789	計	218,837	<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,366</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">87,048千円</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金</td> <td style="text-align: right;">116,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,961</td> </tr> </table>	建物	167,931千円	土地	236,434	計	404,366	長期預り金	87,048千円	受入建設協力金	116,913	計	203,961				
建物	176,478千円																												
土地	236,434																												
計	412,913																												
長期預り金	87,048千円																												
受入建設協力金	131,789																												
計	218,837																												
建物	167,931千円																												
土地	236,434																												
計	404,366																												
長期預り金	87,048千円																												
受入建設協力金	116,913																												
計	203,961																												
<p>※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,336千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">624,275</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,546</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23,253</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table>	受取手形	26,336千円	売掛金	624,275	未収入金	7,298	未収収益	139	買掛金	104,546	未払費用	23,253	預り金	30,000	<p>※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,539千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">620,799</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,085</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,679</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21,804</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> </table>	受取手形	15,539千円	売掛金	620,799	未収入金	6,085	未収収益	139	買掛金	91,679	未払費用	21,804	預り金	60,000
受取手形	26,336千円																												
売掛金	624,275																												
未収入金	7,298																												
未収収益	139																												
買掛金	104,546																												
未払費用	23,253																												
預り金	30,000																												
受取手形	15,539千円																												
売掛金	620,799																												
未収入金	6,085																												
未収収益	139																												
買掛金	91,679																												
未払費用	21,804																												
預り金	60,000																												
<p>※ 3. 当期において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。 なお、圧縮記帳の実施による取得価格の減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> </table>	建物	1,250千円	機械及び装置	118,500千円	工具・器具及び備品	14,523千円	<p>※ 3. —————</p>																						
建物	1,250千円																												
機械及び装置	118,500千円																												
工具・器具及び備品	14,523千円																												
<p>※ 4. 保証債務 下記連結子会社の金融機関借入金に対して債務保証をおこなっております。 北陸ケーティシーツール(株) 54,934千円 上記のほか、下記連結子会社の金融機関借入金に対して経営指導念書の差入をおこなっております。 福清京達師工具有限公司 100,000千円</p>	<p>※ 4. 保証債務 下記連結子会社の金融機関借入金に対して債務保証をおこなっております。 北陸ケーティシーツール(株) 35,590千円 上記のほか、下記連結子会社の金融機関借入金に対して経営指導念書の差入をおこなっております。 福清京達師工具有限公司 100,000千円</p>																												
<p>※ 5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,840千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,375千円	支払手形	35,840千円	<p>※ 5. —————</p>																								
受取手形	27,375千円																												
支払手形	35,840千円																												

## (損益計算書関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">687,645</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">122,172</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,722</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,506</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">89,664</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">54,093</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,202</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">23,153</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">165,100</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">99,441</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">183,413</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">159,559</td></tr> </table>	役員報酬	109,800千円	給与手当	687,645	法定福利費	122,172	福利厚生費	33,000	賞与引当金繰入額	97,722	退職給付費用	58,506	広告宣伝費	89,664	旅費交通費	54,093	減価償却費	61,202	販売奨励費	23,153	荷造費	165,100	運賃	99,441	研究開発費	183,413	雑費	159,559	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">691,783</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,419</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30,365</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,386</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,520</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">141,286</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">57,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,390</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">30,405</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">146,139</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">108,391</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">184,108</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">38,185</td></tr> </table>	役員報酬	115,350千円	給与手当	691,783	法定福利費	119,419	福利厚生費	30,365	賞与引当金繰入額	77,386	退職給付費用	57,520	広告宣伝費	141,286	旅費交通費	57,385	減価償却費	54,390	販売奨励費	30,405	荷造費	146,139	運賃	108,391	研究開発費	184,108	雑費	38,185
役員報酬	109,800千円																																																								
給与手当	687,645																																																								
法定福利費	122,172																																																								
福利厚生費	33,000																																																								
賞与引当金繰入額	97,722																																																								
退職給付費用	58,506																																																								
広告宣伝費	89,664																																																								
旅費交通費	54,093																																																								
減価償却費	61,202																																																								
販売奨励費	23,153																																																								
荷造費	165,100																																																								
運賃	99,441																																																								
研究開発費	183,413																																																								
雑費	159,559																																																								
役員報酬	115,350千円																																																								
給与手当	691,783																																																								
法定福利費	119,419																																																								
福利厚生費	30,365																																																								
賞与引当金繰入額	77,386																																																								
退職給付費用	57,520																																																								
広告宣伝費	141,286																																																								
旅費交通費	57,385																																																								
減価償却費	54,390																																																								
販売奨励費	30,405																																																								
荷造費	146,139																																																								
運賃	108,391																																																								
研究開発費	184,108																																																								
雑費	38,185																																																								
<p>※2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">183,413千円</p>	<p>※2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">184,108千円</p>																																																								
<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td></tr> </table>	機械及び装置	623千円	車両及び運搬具	65	計	688	<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">415千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915</td></tr> </table>	機械及び装置	415千円	車両及び運搬具	1,499	計	1,915																																												
機械及び装置	623千円																																																								
車両及び運搬具	65																																																								
計	688																																																								
機械及び装置	415千円																																																								
車両及び運搬具	1,499																																																								
計	1,915																																																								
<p>※4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">897千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,485</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,422</td></tr> </table>	建物	897千円	機械及び装置	10,485	工具・器具及び備品	39	計	11,422	<p>※4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,194千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,853</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,492</td></tr> </table>	建物	4,194千円	機械及び装置	5,853	車両及び運搬具	50	工具・器具及び備品	927	建設仮勘定	465	計	11,492																																				
建物	897千円																																																								
機械及び装置	10,485																																																								
工具・器具及び備品	39																																																								
計	11,422																																																								
建物	4,194千円																																																								
機械及び装置	5,853																																																								
車両及び運搬具	50																																																								
工具・器具及び備品	927																																																								
建設仮勘定	465																																																								
計	11,492																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,384,812	860,720	—	2,245,532
合計	1,384,812	860,720	—	2,245,532

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加860,720株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加860,000株、単元未満株式の買取による増加720株であります。

第58期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,245,532	2,082	—	2,247,614
合計	2,245,532	2,082	—	2,247,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,082株は、単元未満株式の買取による増加2,082株であります。

(リース取引関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>289,791</td> <td>177,035</td> <td>112,756</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>120,320</td> <td>58,706</td> <td>61,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205,242</td> <td>90,844</td> <td>114,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,353</td> <td>326,585</td> <td>288,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,202千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	289,791	177,035	112,756	工具・器具及び備品	120,320	58,706	61,614	その他	205,242	90,844	114,397	合計	615,353	326,585	288,768	1年内	86,859千円	1年超	201,908千円	合計	288,768千円	支払リース料	98,202千円	減価償却費相当額	98,202千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>276,573</td> <td>192,020</td> <td>84,552</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>87,578</td> <td>41,117</td> <td>46,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136,911</td> <td>51,916</td> <td>84,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,063</td> <td>285,055</td> <td>216,008</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,008千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,809千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,335千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	276,573	192,020	84,552	工具・器具及び備品	87,578	41,117	46,460	その他	136,911	51,916	84,995	合計	501,063	285,055	216,008	1年内	67,105千円	1年超	148,902千円	合計	216,008千円	支払リース料	88,809千円	減価償却費相当額	88,809千円	1年内	3,606千円	1年超	17,729千円	合計	21,335千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	289,791	177,035	112,756																																																																
工具・器具及び備品	120,320	58,706	61,614																																																																
その他	205,242	90,844	114,397																																																																
合計	615,353	326,585	288,768																																																																
1年内	86,859千円																																																																		
1年超	201,908千円																																																																		
合計	288,768千円																																																																		
支払リース料	98,202千円																																																																		
減価償却費相当額	98,202千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	276,573	192,020	84,552																																																																
工具・器具及び備品	87,578	41,117	46,460																																																																
その他	136,911	51,916	84,995																																																																
合計	501,063	285,055	216,008																																																																
1年内	67,105千円																																																																		
1年超	148,902千円																																																																		
合計	216,008千円																																																																		
支払リース料	88,809千円																																																																		
減価償却費相当額	88,809千円																																																																		
1年内	3,606千円																																																																		
1年超	17,729千円																																																																		
合計	21,335千円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (平成19年3月31日現在)	第58期 (平成20年3月31日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162,812</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">560,373</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,304</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">58,327</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">52,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,462</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">975,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△217,146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">758,568</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△146,122</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">△34,851</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△262,384</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△443,358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">315,210</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社貸倒引当金	162,812	退職給付引当金	560,373	賞与引当金	91,304	役員退職未払金	58,327	有価証券	52,435	その他	50,462	<hr/>		繰延税金資産小計	975,715	評価性引当額	△217,146	<hr/>		繰延税金資産合計	758,568	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△146,122	土地買換積立金	△34,851	その他有価証券評価差額金	△262,384	<hr/>		繰延税金負債合計	△443,358	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	315,210	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">163,620</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">493,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,528</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">58,327</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">79,387</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">43,045</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,136</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">939,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△257,902</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">681,765</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△140,731</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">△34,851</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△226,735</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">455,030</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社貸倒引当金	163,620	退職給付引当金	493,559	賞与引当金	73,528	役員退職未払金	58,327	有価証券	79,387	在庫評価減	43,045	未払事業税	10,063	その他	18,136	<hr/>		繰延税金資産小計	939,668	評価性引当額	△257,902	<hr/>		繰延税金資産合計	681,765	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△140,731	土地買換積立金	△34,851	その他有価証券評価差額金	△51,151	<hr/>		繰延税金負債合計	△226,735	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	455,030
繰延税金資産																																																																																					
関係会社貸倒引当金	162,812																																																																																				
退職給付引当金	560,373																																																																																				
賞与引当金	91,304																																																																																				
役員退職未払金	58,327																																																																																				
有価証券	52,435																																																																																				
その他	50,462																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	975,715																																																																																				
評価性引当額	△217,146																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	758,568																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△146,122																																																																																				
土地買換積立金	△34,851																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△262,384																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△443,358																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(△負債)の純額	315,210																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
関係会社貸倒引当金	163,620																																																																																				
退職給付引当金	493,559																																																																																				
賞与引当金	73,528																																																																																				
役員退職未払金	58,327																																																																																				
有価証券	79,387																																																																																				
在庫評価減	43,045																																																																																				
未払事業税	10,063																																																																																				
その他	18,136																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	939,668																																																																																				
評価性引当額	△257,902																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	681,765																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△140,731																																																																																				
土地買換積立金	△34,851																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△51,151																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△226,735																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(△負債)の純額	455,030																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>都道府県民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>市町村民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>未認識の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	都道府県民税均等割	1.0	市町村民税均等割	1.0	法人税額の特別控除額	△1.2	未認識の繰延税金資産	△0.7	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>都道府県民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>市町村民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.9</td></tr> <tr><td>未認識の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	都道府県民税均等割	1.4	市町村民税均等割	1.4	法人税額の特別控除額	△5.9	未認識の繰延税金資産	△10.9	その他	6.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																										
法定実効税率	40.4																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																				
都道府県民税均等割	1.0																																																																																				
市町村民税均等割	1.0																																																																																				
法人税額の特別控除額	△1.2																																																																																				
未認識の繰延税金資産	△0.7																																																																																				
その他	1.0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																				
都道府県民税均等割	1.4																																																																																				
市町村民税均等割	1.4																																																																																				
法人税額の特別控除額	△5.9																																																																																				
未認識の繰延税金資産	△10.9																																																																																				
その他	6.0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																				

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	669.35円	1株当たり純資産額	648.09円
1株当たり当期純利益	24.06円	1株当たり当期純利益	16.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	302,385	192,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,385	192,759
期中平均株式数(株)	12,565,380	11,990,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - ・新任取締役候補  
取締役 高橋文彦(現 常務執行役員)  
取締役 大門俊信(現 常務執行役員)
  - ・退任予定取締役  
取締役相談役 佐藤浩輔(相談役 就任予定)  
取締役 松田雅宣(顧問 就任予定)
  - ・退任予定監査役  
(非常勤) 監査役 田村渉
- ③ 就任予定日  
平成20年6月27日

### (2) その他

該当事項はありません。